

東京大学稷門(しょくもん)賞

授賞年度	受賞者	授賞理由
令和 6 年度	木村 克 様	同氏は本学の卒業生であり、母校への強い思いから個人として多額の寄附をいただいております、その内容は安田講堂改修、新図書館計画、工学系研究科研究室への支援と多岐にわたる。さらに同氏は 2018 年に一般社団法人克を設立され、その定款において「東京大学大学院工学系研究科に在籍する若手研究者への奨学金・助成金の給付」を明確に定め、永続的に本学を支援する意向を示され、法人としても多額の寄附をいただいている。工学系研究科では、この寄附金を原資として「克研究奨励賞」を定め、若手研究者へ研究費として支給、これまで 20 名に同賞を授与している。この賞をきっかけとして若手研究者からスケールの大きい研究構想が数多く提案されており、実際に同賞の受賞者が文部科学大臣表彰 若手科学者賞を受賞するなど目覚ましい研究成果をあげている。このような永続的な寄附方法による若手研究者への継続的な支援をとおして本学の発展に大きく寄与されている点が評価された。
	川上 量生 様	工学系研究科への寄附という形で、人工知能に関する人材育成に多額の支援をいただいた。このほか、約 10 年間にわたり、所属法人からの寄附（「グローバル消費インテリジェンス寄付講座」、「先端人工知能学教育寄付講座」）ならびにその他サポート企業のご紹介という形で継続的に支援をいただいている。同氏個人からの多額の寄附に加え、こうした講座の実現に向け呼びかけ人としても尽力され、本学の人工知能に関する人材や起業家育成に大きく貢献された点が評価された。
	Ban 平井(大越) 貞子 様	二度にわたり多額の寄附を薬学系研究科へいただいた。未だ海外で活躍する女性が少なかった時代に、同氏が米国で仕事をされた経験に基づく、これからの若い人が海外で活躍することを支援したいとのご遺志からの寄附である。この基金をもとに薬学系研究科では「Ban 平井(大越)貞子基金 研究奨励賞」を設け、国際的な活躍が期待される本学の学生、若手研究者に対し留学やその準備、海外学術研究集会参加費用の一部助成など様々な学術活動を可能にする支援を行っている。加えて、ライフイベントのために研究上の困難を有する学生、若手研究者への支援を行うなど、人材育成への多面的な貢献が高く評価された。
	小山 富士夫 様	2006 年より 18 年間にわたり多額の支援を継続的にいただいている。支援の内容は、文科系、宇宙科学系、医学系、農学系から、スポーツ振興や奨学金といった学生支援系、安田講堂の改修支援といった設備改修支援に至るまできわめて多岐にわたる。本学が必要とする支援を、本学の要望に沿って適時に行ってください、幅広い領域において本学の発展に大きく貢献されていることが評価された。
	八十川 紀夫 様	2007 年より 200 回以上にわたる寄附をいただき、継続的な支援をいただいている。支援の内容は文系／理系、教育／研究／大学の基盤整備等の区別なく多岐にわたり、能動的に寄附先プロジェクトを選んくださることや寄附に際して添えてくださるコメントや応援のメッセージから、本学が社会的に価値ある活動を行うことへの期待と応援の意図が強く感じられる。また 2023 年には金地金を現物寄附いただいた。その価値は高く、かつ用途を本学に一任いただいております、本学の教育・研究全体の発展に長きにわたり裨益するものである。このように、多様な支援をとおして本学の教育研究活動の発展に大きく貢献された点が評価された。
	株式会社大和証券グループ本社 様	2008 年の「大和証券グループ アジア留学生奨学基金」創設以来、海外大学からの短期インターンシップ受入支援、ミャンマーからの受入留学生支援など、国際化推進へ長年にわたり多額の支援をいただいていた。また 2016 年からは「本郷テックガレージ」に多額の寄附をいただき、アントレプレナーシップ教育活動にも全面的な支援をいただいている。さら

		に、研究支援においても金融領域をテーマに 2018 年から社会連携講座を設置・更新いただいている。こうした幅広い支援をととして本学の国際化推進及び人材育成に大きく寄与された点が評価された。
	株式会社ナガセ 様	2004 年に本学が国立大学法人としてスタートするにあたり多額の寄附をいただいで以来、継続的に様々な支援をいただいている。支援の内容は、奨学制度、課外活動施設整備、寄付講座設置など多方面にわたり、とりわけ、大学への使途一任や、総長執行部の活動に対しても多大な寄附をいただいでおり、産業界からの大学経営支援の寄附の先鞭となっている。こうした本学運営に対する深いご理解と教育研究活動発展への貢献が高く評価された。
令和 5 年度	松岡 正樹 様	明治新聞雑誌文庫に対して、2004 年から約 20 年にわたって、事前に綿密に調査・整理等を行った上で、計 7600 点以上の新聞・雑誌を寄贈いただいている。同氏からの寄贈資料は、法制史・政治史のみならず軍事史・宗教史等の諸分野で注目、使用されていることが窺われるほか、未発見・欠号・劣化等の資料に絞った効果的な寄贈が、アーカイブとしての文庫の利用価値を高らしめたといえる。長きにわたり本学の機関と対話をしながら、時間と私財を使って、学術研究の基盤整備に協力を続けてきた功績が高く評価された。
	児玉 亨 様	2023 年 5 月 13 日に開館した「鉱物資源フロンティアミュージアム ミネラフロント」の設立にあたり、重要な展示物となる 1 万点にもおよぶ鉱物標本の大コレクションと調査研究記録書類・学術図書の寄贈により多大なご支援をいただいた。寄贈された膨大かつ貴重な鉱物標本や書類群は、日本列島の地質・鉱床の特徴と研究・開発の歴史を如実に示すものとして一般に公開することにより、次世代の研究者・技術者の教育に大きく貢献するものである。加えて、今後の鉱床学・地球科学の学術研究にも大きく資するものである点が評価された。
	小林 達夫 様	2005 年からこれまで 18 年間にわたって「東京大学医科学研究所における医科学の研究」の支援を目的として多額の寄附を継続いただいている。医科学研究所附属病院ではこの資金を、日本造血・免疫細胞療学会による施設認定の要件である認定移植コーディネーターの育成と雇用及び移植データマネージャーの活動資金に充て、同病院が上記学会認定施設として、非血縁骨髄移植及び臍帯血移植を行うことが可能となっている。さらに、世界的にも有数な移植成績を挙げ、80 を超える臨床研究を報告してきた活動の維持に大きく貢献された。このように、本学が我が国における難治性造血器疾患治療の指導的役割を果たすために重要な貢献をされた点が評価された。
	古賀 信介 様	同氏からは個人として過去 15 回にわたり多額の寄附を東京大学基金へいただいている。その内訳は東京大学フェローシップの原資の一部となる「古賀信介奨学基金」への寄附や本学が全学的に裨益する寄附等であり、いずれも同氏の本学への強い期待や応援意欲に基づくものである。 また「一般財団法人古賀信介学術財団」としても複数回・多岐にわたり寄附いただいている。同財団は東京大学への資金的支援を定款に掲げており、今後も本学ひいては日本の研究力の強化に資する分野への支援のご意向を示されているとともに、そうした財団の設立自体が本学への支援の在り方の稀有な例となる点が評価された。
	周 順圭 様	2017 年に同氏個人として UTokyoNY に InfoGrid 株の多大なる寄附をされ、UTokyoNY エンダウメント基金を創設された。当エンダウメントは、本学の国際化を進める上で重要拠点として位置付けられている UTokyoNY の中核的な財政的基盤となっており、今後の安定的なオフィスの運営及び事業の推進に大きく貢献することが見込まれる。また、同氏は、国際化の推進及び未来の研究力の維持・向上という本学の重要課題へ深い共感を示されており、特に学生や若手研究者の留学や研究

		交流活動の活性化をはじめ今後の本学の国際的発展に大きく貢献するものである点が評価された。
	キッコーマン株式会社 様	平成 28 年 10 月より、農学生命科学研究科に開設された「醸造微生物学(キッコーマン)寄付講座」(6.5 年間)は、「醸造微生物」に関する基礎研究を通じて技術力の向上、研究成果の社会還元、研究者の育成に貢献することを目的とし、現在も継続している。本寄付講座では、日本の伝統的な醸造産業に不可欠な微生物である麹菌を対象とした最先端研究を展開し、古くからの醸造技術の向上・革新の可能性を示す研究成果を数多く挙げるなどによって、学術的・産業的・社会的に大きなインパクトを与えるに至っている。このように、日本の伝統的な醸造産業に根ざした食の研究及び教育における顕著な発展をもたらした功績が評価された。
	日本郵便株式会社 様	平成 21 年 3 月に同社と産学協働プロジェクトについての基本協定を締結して以降、今日までに、協働して社会貢献事業を進めるため、多額の寄附をいただいた。これにより総合研究博物館にインターメディアテク寄付研究部門が発足し、同部門が学術活動を担う「インターメディアテク」が平成 25 年に開館した。以後 10 年、この施設は、東京大学による学術を都心の約 2,000 平米のフロアにて展開する希有な機会をもたらし、本学の学術活動の可能性や社会的ヴィジビリティ、評価を大きく高めてきた。このように、長期にわたる寄附、また緊密な連携にもとづく協働事業への功績が評価された。
	ダイキン工業株式会社 様	2007 年の教育研究環境整備支援の寄附をいただいたことを端緒に、2018 年には同社と産学協創協定を締結した。以降、寄附、共同研究、学生支援と多面的な連携を行っている。 なかでも、東京大学基金の複数のプロジェクトに対してはこの産学協創協定の下、総合文化研究科と東洋文化研究所が共同で推進している東アジア藝文書院、知の物理学研究センター設置の知の物理学研究寄付講座、産学協創推進本部が実施している FoundX 等に多額の寄附をいただいている。このような多面的な連携並びに本学の学術振興への貢献が評価された。
	三井不動産株式会社 様	本学の教育研究活動に対し、2010 年度以降、継続的な支援をいただいている。特に 2012 年に第 1 期を開始した「プラチナ社会総括寄付講座」については、第 3 期終了(2026 年度)までの 15 年にわたる支援を表明いただくなど、長期にわたり安定的に研究活動を支えていただいている。また近年では、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に、いち早く支援を表明するなど本学の活動への深い理解をいただいている。 加えて、2021 年度には新たな寄附スキームである、第 1 号のエンダウメントを設定するなど、累計寄附額は多額に上っており、これまで及び今後の本学の発展に大きく貢献している点が評価された。
令和 4 年度	山崎 恵 様	本学の最先端研究の 1 つである「光量子コンピューター研究支援基金(プロジェクト設置責任者:古澤 明教授)」(エラーフリーの汎用量子コンピューター(光量子コンピューター)の社会実装を目指す)に対し、基金への累計寄付総額の大半を占める多大なる寄付をいただいた。同氏からの多額の寄付により、古澤教授と同研究室ワリット・アサバナント助教の共著書が伝統あるアメリカ物理学会から出版されるという大きな成果を生み、また本成果等により、2022 年度に同助教が「第 35 回安藤 博記念学術奨励賞」を受賞した。 このように、基金の目的の 1 つである若手研究者の育成や、本学の光量子コンピューター研究の発展に多大な貢献をしていただいている点が評価された。
	和佐見 勝 様	「東京大学 丸和 柏 FUSION フィールド」に対する寄付は、柏地区全体として持つべき機能の 1 つである「運動施設」の機能整備に多大な貢献をもたらすものである。また、同フィールドは、全学的に推進する FUSION フィールド構想の柏キャンパスの拠点として、同氏が代表である

		(株)丸和運輸機関とスポーツ先端科学連携研究機構(UTSSI)との共同研究の場であり、その成果は全ての人々が活躍するダイバーシティ社会への貢献に寄与することが期待される。さらに、同フィールドに様々な研究者が集い、未知の領域にチャレンジする研究の場となることにも期待できることから、本学の 21 世紀における新たな学問の発展という柏キャンパスの建設構想にも合致するものであり、本学に多大な貢献をもたらすものと評価された。
	似鳥 昭雄 様	「ユニークな子どもに対する教育研究活動の支援」を寄付目的として、令和 3 年に多大な寄付をいただき、その一部は、「個別最適な学び研究」寄付研究部門(設置予定期間:2022 年 4 月より 4 年間)の設置・運営に振り替えられている。本寄付研究部門では、個々の能力や特性にマッチする多様な学びのプログラムを、認知や性格特性的にユニークな子どもたちに提供し、個別最適な学びを実現する新しい教育方法の確立を目指している。 「学びのプログラム」開発などで、当初目的の一部はすでに達成しつつあり、その効果は今後も継続、波及するものと考えられ、本学に多大な貢献をいただいていると評価された。
	公益財団法人 末延財団 様	[1]1933 年以来、成績優秀な学生に対する給与奨学金の支給、[2]英米法・比較法を研究する大学院生に対する給与奨学金の支給、[3]2020・21 年度に新型コロナウイルス被災支援事業として、学生の通信環境の整備・改善、学生が自宅から利用できるオンラインデータベースの拡充・整備のための寄付、[4]2017 年度以来、教育研究の国際化のための研究者養成プロジェクトとして、海外への若手研究者短期派遣、ドイツ語・フランス語応用講座のための寄付、[5]2020～22 年度に、毎年度 3,000 万円ずつを寄付し、新たな法学の枠組みとなる寄付講座「トランスナショナルロー」を開設、Asian Law Institute (ASLI)第 19 回年次大会の実施、と実に様々な形で支援をいただいている。 古いものでは戦前の 1933 年から、近年のコロナ禍における支援まで、長年にわたり多様な形で支援いただいている点が評価された。
	JX 金属株式会社 様	「非鉄金属資源循環工学」寄付研究部門(2012 年 1 月～2026 年 12 月)は資源循環型社会の構築を目指した、非鉄金属のリサイクルに関する調査や研究並びに将来を担う人材の育成を目的として設置され、人的交流と教育の中核拠点として、我が国における非鉄産業を牽引する役割を担っている。第 2 期(2017 年 1 月 1 日)からは、非鉄金属分野及び基礎となる工学分野の重要性や将来性に関する小中高生及びその保護者への教育並びにアウトリーチ活動を行ってきた。第 3 期(2022 年 1 月 1 日)からは、学内外の多種多様な組織と綿密に連携しながら、より高度な STEAM 教育を展開している。長年にわたる支援によって優秀な人材と高度な情報が全世界から集まる研究・交流、教育拠点の形成に大きく貢献している点が評価された。
	興和株式会社 様	平成 15 年から令和 4 年まで 20 年にわたり、興和基金講座として「システム生物医学分野」「増殖生化学分野」「核内複合体分野」及び「がん・代謝プロジェクト」の支援を目的に、多大な寄附をいただいた。また、本学法人化後、新制度として寄附基金による「教授ポスト」が創設され、「システム生物医学分野」を中心に発足したシステム生物医学ラボラトリーは、その後の研究・教育活動に大きな波及効果を産み、「生命情報若手アライアンス」として、いまなお発展を続けている。また、コロナ感染症対応にも PCR・抗体の臨床研究の中心となっている。20 年間という長年にわたる多大かつ広範な貢献は、本学のみならず社会の発展にも大きく貢献している点が評価された。
令和 3 年度	島村 昭治郎 様	2015 年度に学部 2 年次の女子学生を対象とした「東京大学さつき会奨学金(島村昭治郎記念口)」を創設。2020 年のコロナ禍においては経済的に影響を受けた学生への支援を実施することを提案いただき、「さつき

		会応援奨学金」による経済支援(一時金 10 万円)を実行した。寄付総額は 7 年間で 3 億 6 千万円にのぼり、6 年間で 29 名の女子学生が支援を受けている。 女子学生を包括的に支援するための寄付総額 3 億 6 千万円という高額な支援は、本学への貢献度も高く、入学する女子学生が安心して学生生活を送れるよう様々な支援に取り組んでいる本学の取組みとも合致している点も評価された。
	長谷川 智彦 様	2018 年度から数理・情報教育研究センター(MI センター)に設置された寄付研究部門「データサイエンス社会実装寄付部門」(総額 1.2 億円)は、データサイエンスの社会実装に関する研究や本学の文系・理系分野の学生に対するデータサイエンスの実践的教育方法に関する研究を行っており、本学学生に対するデータハッカソン、コンテスト等を含む実践的データサイエンス教育方法の研究と実践、データサイエンスに関連するベンチャー創出の支援、データサイエンスの社会実装に関するシンポジウム、ワークショップ等の実施等に取り組んでいる。 本学における数理、データサイエンス、AI の実践的教育に関して 1 つの寄付研究部門にとどまらず、全学のデータサイエンスを支えるために貢献していただいた点が本学の活動に顕著な功績を挙げていると評価された。
	JSR 株式会社 様	2020 年 4 月、理学系研究科物理学専攻との間で、材料の学理探究とそれに基づく新材料開発を目的とした包括連携に合意し、共同研究を開始した。これに合わせて、物理学専攻の研究教育活動の支援と博士課程学生を対象とした給付型フェローシップ(JSR フェローシップ)設立のため、5年間にわたり年間 6,000 万円の寄付をいただくことになった。また、共同研究経費の一部を理学部の施設整備や物理学専攻が企画する国際会議開催費や最先端物理学の魅力を一般の方にわかりやすく伝えるビデオ教材製作費等に充当、大学本来の研究・教育に資する使途が可能となっている。 研究教育支援及び学生の経済的支援が行える寄附金であり、本学に多大な貢献をしていただいていると評価された。
	公益財団法人 上廣倫理財団 様	(附属図書館)「アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門(U-PARL)」の設置からアジア研究図書館(2020 年 10 月)の開館までの 7 年間に 1 億円以上の経費を投資してアジア研究図書館に収める貴重な学術書やデータベースを購入した一方、開館に向けた資料購入、分類付与、登録等の作業を担当する教職員雇用のため、10 年間での総額で 7 億円という寄付をいただいた。 (人文社会系研究科)上廣死生学・応用倫理講座(当初名称は「上廣死生学講座」。3 期 15 年・総額 5 億 8,600 万円)は人文系の臨床倫理・臨床死生学の学知を臨床や介護の現場に届けるために、上臨死財団の寄付によって 2007 年に創設されたもので、医療・介護従事者に対するリカレント教育を精力的に展開し、シンポジウムやセミナー等を実施してきた。 (大学院総合文化研究科)附属共生のための国際哲学研究センター(UTCP)内に設置された上廣共生哲学寄付研究部門(2 期 10 年・総額 2 億 3,800 万円)は、様々なコンフリクトが存在するこの世界で、自然と人間、技術と人間、健常者と障害者など、様々な意味での強制を哲学的に省察し、国内外に協働するネットワークを構築し、次世代を担う若い世代の育成を目指し、国内外で数多くのこれまでセミナーや講演会等を実施してきた。 本学の人文社会学系に長期にわたり多大な貢献をしていただいております、その意義が評価された。
令和 2 年度	Johnson & Johnson Services, Inc. WiSTEM2D 責任者 Kathryn E. Wengel 様	2016 年より 5 年間にわたり、本学の理系分野の女子学生及び本学への進学を考えている女子中高生の進路・進学支援に貢献してきており、主に[1]在学女子学生への短期研修への支援、[2]女子中高生対象のア

	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ビジョンケアカンパニー 代表取締役プレジデント 海老原 育子 様	アウトリーチ活動への支援を継続的に行ってきた。[1]では、毎年、短期研修を開催し、延べ 66 名の在学女子学生が国内外の研修に参加、[2]では、本部・関係部局主催で計 33 回のアウトリーチ活動を実施、延べ 4,000 名強の全国の女子中高生やその保護者が参加している。5 年間で多額の寄附をいただいております、また本学におけるダイバーシティ推進の重要性に鑑みると、大変充実した支援をいただいているという点が評価された。
	一般財団法人住環境財団 理事長 高畑 久明男 様	2018 年 7 月、本学に株式、金銭他、多額の寄附をいただいた。特筆すべきは、株式で、これらは本学に毎年配当金を生み出している。これにより、本学は安定的な財源を確保することができるようになり、予算の戦略的な執行が可能となっている。同財団からの寄附、中でも株式の寄附が本学の財政の安定性につながっているという点が、本学にとって顕著な功績であると判断し、採択することとなった。
	カブリ財団 会長兼最高責任者 ロバート W. コン 様	2012 年、数物連携宇宙研究機構 (IPMU) に対する 750 万ドルの基金を設立、以後、毎年の年間運用配当により IPMU の研究を助成いただいた。その後、2017 年には本学の Kavli IPMU 資金援助に対するマッチングとして、配当額を増額、昨年度、コン氏の尽力により、カブリ財団はさらに大きな基金増額及び支援期間の延長に合意した。さらに、2012 年の契約期間を 10 年間から 20 年間に延長、新たな運用配当も 20 年間、2032 年度まで継続することで合意を得た。同財団は、Kavli IPMU を恒久的な組織として運営する見通しを立てたこと等の功績より、2012 年度に本賞を受賞しているが、その当時からの継続的な支援であり、卓越大学院による人材育成も進んでいること、また配当金運用という増資の仕方そのものが新たな貢献として評価された。
	株式会社朝日新聞社 社長 渡辺 雅隆 様	寄付研究部門「朝日講座」は、全学部後期課程の学生に開かれた全学横断的な科目を提供する講座として、2011 年に設置された。アクティブ・ラーニングの手法を活用し、文理を問わず、履修した学生からの評価は高い。加えて、高校などへの講義配信も行っており、学外においても意義のある学びの機会を提供している。寄附額は一年度あたり 1,000 万円で、2 期 10 年度 (今年度は 2 期目の最終年度) にわたって支援があった。10 年の長期にわたる寄附であること、単発のシンポジウムではなく、授業に結びついたカリキュラムの設置に至ったこと、並びに全学的に様々な専攻の学生が聴講しており、学際的な波及効果も見られることが評価された。
令和元年度	岐阜県飛騨市 飛騨市長 都竹 淳也 様	岐阜県飛騨市は、平成 29 年 1 月に宇宙線研究所との間で学術研究の発展、人材の育成及び地域社会の活性化に寄与することを目的として「岐阜県飛騨市と東京大学宇宙線研究所との連携協力に関する協定書」を締結し、平成 29 年 8 月より、飛騨市のふるさと納税のメニューに「宇宙線研究所との連携推進事業」を追加した。これに対し、平成 29 年、平成 30 年の 2 年間で計 1 億 1 千万円の寄附があったことから、本学ではこの寄附額の 3 割相当の額 (3,210 万円) を東京大学基金「宇宙線研究所若手支援基金」に寄附として受け入れ、若手研究者が安定的に研究できる体制の整備に使用した。また、岐阜県飛騨市は、ふるさと納税により得られた資金等により、スーパーカミオカンデなどの世界先端の宇宙物理学研究を紹介する展示施設「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を建設、平成 31 年 3 月にオープンした。さらに、大型低温重力波望遠鏡 KAGRA やスーパーカミオカンデの一般公開、講演会等を宇宙線研究所と共同主催するなど、本学の社会的プレゼンスの一層の向上に資するアウトリーチ活動も積極的に行っている。これらの支援は、地域連携の新たな形を生み出した先駆的な成功例となっており、本学にとって顕著な功績をあげていることが評価された。
	公益財団法人日本財団 様	公益財団法人日本財団は、海洋アライアンスの教育研究活動に対して、平成 20 年度から 11 年間の長期にわたり支援を行い、その結果、横

		断型教育プログラム「海洋学際教育プログラム」の運営が滞りなく実施でき、特に「海外インターンシップによる国際的な海事人材の育成」教育プログラムでは、国連食糧農業機関(FAO)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、国際原子力機関(IAEA)などの国際機関に海外インターンシップとして大学院生、計 31 名を派遣し、本学生の国際総合力の向上に寄与してきた。文理融合の海洋教育や国際的な海事人材の育成など、海洋教育研究への長期にわたる支援は、本学及び本学学生の国際化に大きく貢献するものであり、顕著な功績をあげていることが評価された。
平成 30 年度	公益財団法人渋沢栄一記念財団 理事長 渋沢 雅英 様	1918 年、渋沢栄一氏のご尽力によりニューヨークの銀行家 A. Barton Hepburn 氏の寄付による本学法学部における「ヘボン講座」が設置された。2008 年、「ヘボン講座」開講 90 周年にあたり、公益財団法人渋沢栄一記念財団がヘボン講座にちなみ、日本におけるアメリカ政治研究のさらなる振興を目的として「ヘボン=渋沢記念講座」を開始した。本講座では、アメリカで研究中あるいは留学経験のある大学院生が TA として参画し、担当教員と学生たちの円滑なコミュニケーション役を担う機会を得て、TA 経験者たちは大学教員・研究者として国内外で活躍している。また、講座の他、渋沢記念講座シンポジウム開催、海外から招聘した研究者・実務家による大学院・学部合同の演習、特別講演会、スペシャルセミナー、日米学生討論会等を実施した。これらの長期にわたる支援は、本学及び本学学生の国際化に大きく貢献するものであり、顕著な功績をあげていることが評価された。
	三菱日立パワーシステムズ株式会社 様	「先端エネルギー変換工学」寄付研究部門の設置は、革新的な高効率エネルギー変換技術の要素技術システム及びプロセスの開発研究を行うことで、持続可能な産業と社会基盤の確立に資すること、また、産官学連携による技術開発を通して、俯瞰的な見識を有し革新的エネルギー技術の開発を担う人材を育成することを目的としたものである。本寄付研究部門は 9 年間にわたり、高効率エネルギー変換技術の研究開発及び将来の高効率発電技術開発を担う人材を育成し、また、我が国のエネルギー戦略に対する適切な情報発信を行った。これらの成果と長期にわたる支援は、本学にとって、顕著な功績をあげていることが評価された。
平成 29 年度	ムハンマド・サ우드・バフワーン 様	本学における幅広い分野の研究促進のために継続的に巨額の私財を寄附された。平成 26 年 8 月には、がん免疫研究促進のため、医学系研究科教授に対し寄附があり、抗 CD4 抗体の臨床実験が開始できた。平成 27 年 8 月には、医学系研究科教授及び生産技術研究所特任教授に対し寄附があり、超生命体としてのヒトの健康並びに病気の理解とそれに基づく予防・治療法の確立への貢献があった。平成 28 年 9 月には総合文化研究科中東地域研究センターに「ムハンマド・サ우드・バフワーン中東研究文庫」設置・運営のための寄附があり、駒場キャンパスでは中東関係書籍を所蔵する唯一の図書室として、今後、若手研究者の研究活動の一助を担うことが期待される。これらの支援は本学にとって顕著な功績をあげていることが評価された。
	ビクター・フォン 様	「プレジデント・カウンスル」設置当時より参加し、後継組織「グローバル・アドバイザリー・ボード」にも引き続きメンバーとして参加し、本学の運営に貴重な助言を寄せている。また、本学学部学生の留学を支援するため、奨学金「Fung Scholarships」を平成 26 年に設立し、継続的に寄附された。この「Fung Scholarships」の支援により、全学交換留学及び香港大学の短期プログラムに、平成 26 年度から平成 28 年度の 3 年間で、のべ 61 名の学生が海外の大学へ派遣されており、長年にわたる本学及び本学学生の国際化を支援する同氏の貢献は顕著であることが評価された。

	株式会社ニコン 様	「ニコン光工学」寄付研究部門及び「ニコンイメージングサイエンス」寄付研究部門の設置は、近年大きくなりつつある、産業界の最先端光技術と大学の光科学研究の乖離を埋めるため、産業に直結する光学技術を大学に根付かせ、次代の日本の光学産業を担うリーダーとなり得るすぐれた人材を育成することを目的としたものである。産業光学分野を理解し、その重要性に高い意識を持つ人材を育成し、日本の産業界・大学等へ送り出している。大学における教育活動に産業界の視点から新分野を導入したことによる成果と長期にわたる支援は本学にとって顕著な功績をあげていることが評価された。
	浜松ホトニクス株式会社 様	「宇宙のダークサイド(浜松ホトニクス)」寄付研究部門の設置は、宇宙のダークマター・ダークエネルギーという未知の物質・エネルギーの探索をはじめ、宇宙の成り立ちとその発展の研究を推進するものであり、基礎科学である素粒子物理学や宇宙物理学への寄付研究部門は本学初である。冠教授として「浜松プロフェッサー」は精力的に研究論文を発表するとともに、研究成果の講演を行うことで企業技術者・研究者との交流を続けており、本学の活動の発展にとって顕著な功績をあげていることが評価された。
平成 28 年度	公益財団法人中山報恩会 様	公益財団法人中山報恩会は、学術優秀で、高い自己の成長意欲と社会への貢献意識を有し、かつ経済的支援を必要とする学生を支援することを主要な目的として、昭和 15 年に設立された。東京大学の学生は第一期生から採用され、75 年にわたり奨学金を受けている。また、中山報恩会では、経済的支援だけではなく奨学生同士・OB との交流にも継続して取り組んでおり、東京大学における学生の生活支援、教育活動への貢献は顕著であることが評価された。
	株式会社池田理化 様 イオン株式会社 様 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ 様 株式会社ニッポンジーン 様 ベジタリア株式会社 様	「植物医科学」寄付講座の設置は、植物保護に関わる膨大な専門知・経験知を融合した複合学術領域「植物医科学」の教育研究体制を確立し、植物医科学システムの構築を目指す画期的試みである。平成 20 年にはわが国初の「植物病院」を本学に開設、平成 27 年には「植物医師」の認定審査を行い、平成 28 年 4 月には 60 名の植物医師が誕生するなどの成果を挙げている。これらの成果と長期にわたる支援は本学にとって顕著な功績をあげていることが評価された。
	日本電気株式会社 様	「デジタルグリッド」総括寄付講座の設置は、デジタルグリッド技術を既存の電力網に導入することで、新しい電力流通網を実現するものである。再生可能エネルギーを利用した持続的な電力ネットワークの構築に寄与する東大発の独自技術として国内外から広く認知され、アフリカをはじめとする各地で着実に社会へ波及しつつあり、その研究成果は、東京大学の活動の発展にとって顕著な功績をあげていることが評価された。
平成 27 年度	東大法曹会 様	東大法曹会は、東京大学で学んだ後に法曹界に進んだ方々によって平成 18 年に設立された。平成 23 年度以降は、法科大学院生のために、中小の法律事務所で短期研修を行わせる事業を行っている。参加事務所は延べ 150 を越え、学生の希望に応じてマッチングを行うこの事業は学生に広く経験の機会を提供するものである。東大法曹会の協力は法科大学院教育になくてはならないものであることが評価された。
	公益財団法人 小笠原科学技術振興財団理事長 小笠原 敏晶 様	本学が初めて締結した「戦略的パートナーシップ」の相手校であるプリンストン大学との継続的な相互交流の促進を目的として実施する様々なプロジェクトに対しての支援は、当該パートナーシップの中でも特に学部レベルでの学生交流にあてられ、多くの学生が恩恵を受けている。また、本件は平成 26 年度に採択された文部科学省スーパーグローバル大学創成支援の大きな柱である「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」の先駆的成功例となっており、本学の国際化の進展に顕著な功績をあげていることが評価された。

	シャープ株式会社 代表取締役社長 高橋 興三 様 日揮株式会社 代表取締役社長 川名 浩一 様 株式会社日本政策投資銀行 代表取締役社長 柳 正憲 様 電源開発株式会社 代表取締役社長 北村 雅良 様 住友電気工業株式会社 社長 松本 正義 様	「太陽光を基軸とした持続可能グローバルエネルギーシステム」総括寄付講座の設置は、持続可能グローバルエネルギーシステムを提案するとともに、サウジアラビアにおいて日本企業コンソーシアムとの連携により実証実験を行うものである。研究面では、理化学研究所との共同研究により、太陽光エネルギーを水素エネルギーへ変換する効率として15.3%を達成するなど顕著な研究成果を上げている。また、主にサウジアラビアとの間での教育研究交流を活発に展開し、多くの学生や研修生を受け入れることによって本学の国際化の進展にも貢献していることが評価された。
平成 26 年度	公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン 様	公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンによる「ドナルド・マクドナルド・ハウス東大」の開設(平成 23 年 12 月)は、自宅から遠く離れて闘病中の子ども達と付き添い家族が利用できる滞在施設であり、利用者にとってかけがえのない存在となっている。また、その運営は地域ボランティアが支えており、地域社会が家族とともに子どもの医療を支えるという、今後の新たな医療のあり方を提示する活動が評価された。
	東京大学三四郎会 様	東京大学三四郎会は、本学の若手卒業生を中心とした卒業生団体で、本学及び学生団体東大ドリームネットと連携して「知の創造的摩擦プロジェクト」(平成 17 年 10 月～計 18 回開催)の企画・運営は今年度に 10 年という節目を迎える。体験活動プログラムへの企画提案や留学生の支援など、本学学生への支援の場を広げるなど、積極的な活動を継続している点が評価された。
	大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者 樋口武男 様	大和ハウス工業株式会社による「ダイワユビキタス学術研究館」(平成 26 年 4 月寄贈)は、ユビキタスコンピューティング分野の教育研究に資することを目的としたスマート制御システムに基づく自然との調和を目指した新しい建築物であり、今後の本学の新たな教育研究分野への貢献が大いに期待できる点が評価された。
	株式会社ゼンショーホールディングス 代表取締役会長兼社長 小川賢太郎 様	株式会社ゼンショーホールディングスによる「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」(H23.5～5 年間)及び「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」(H25.9～5 年間)の支援については、いずれも本学とベトナム及び中国の大学との学術交流を、将来を担う若手の人材育成の側面から大きく促進するものであり、長期にわたる継続的な支援が評価された。
平成 25 年度	株式会社ベリサーブ 代表取締役社長 新堀義之 様	株式会社ベリサーブによる寄付講座「医療社会システム工学(BML、TSMED、OKAYA、竹中工務店、VERISERVE)」(平成 18 年 7 月設置、5 年間、平成 23 年 7 月継続、5 年間)を設置し、安全・安心・質保証のために、ヒューマンファクタエンジニアリング、システム工学、社会工学的アプローチを適用し、医療の質安全保証・医療質経営・組織の持続的成長の実現に向けたシステム設計・開発を行い、4 病院に実装されるなどの研究成果を挙げたことが評価された。
	ネスレリサーチセンター 所長 トーマス・ベック 様	ネスレリサーチセンターによる総括寄付講座「食と生命」(平成 21 年 6 月設置、5 年間)を設置し、農学生命科学研究科を拠点とし、工・医・薬・理・新領域を含めた多領域の横断体制により、食を通じた健康の増進に関する研究の発展と当該分野の人材育成の成果が評価された。
平成 24 年度	カブリ財団会長 フレッド・カブリ 様	カブリ財団からの寄附により基金を設立し、基金から寄附を永続的に得られることにより、カブリ数物連携宇宙研究機構を恒久的な組織として運営する見通しがたったことは、本学の活動、本学の目指す新しい大学像に向けて大きく弾みをつけることとなり、多大な貢献をしていることが評価された。

	日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO 安藤 宏基 様	日清食品ホールディングスによる寄付講座「味覚サイエンス」(平成 19 年 4 月設置、5 年間、平成 24 年 4 月継続、5 年間)を設置し、味覚の分子機構とその健康との関わりを解析する基礎・展開・応用研究の成果を挙げたことが評価された。
平成 23 年度	長島 雅則 様	「長島雅則奨学基金」を設立し、海外派遣奨励費(海外留学支援金)及び外国人留学生支援のために活用され、行動シナリオ「FOREST2015」に基づき本学の教育における国際化推進の実現に多大な貢献をしていることが評価された。
	株式会社中島董商店代表取締役 中島 美奈子 様 株式会社董花代表取締役 西尾 正弘 様	故中島雄一氏の篤志により株式会社中島董商店並びに株式会社董花から、農学生命科学研究科の食の安全をはじめとするフードサイエンスの研究拠点となる「フードサイエンス棟」(平成 22 年 11 月竣工)の建設費を支援いただき、同研究科の教育・研究の一層の充実に貢献したことが評価された。
	三菱重工業株式会社取締役社長 大宮 英明 様	三菱重工業株式会社による寄付講座「航空イノベーション総括寄付講座」(平成 21 年 8 月設置、5 年間)を設置し、国際的な分野横断な産学官連携により、総合的・包括的な活動を行い、小型ジェット旅客機であるリージョナル・ジェット機の展望を軸とする成果を挙げたことが評価された。
平成 22 年度	五十嵐 昌子 様	故・五十嵐邁博士が収集した学術資料(約 10 万点のチョウ類標本、1,000 点を優に越える学術図書や描画等)の総合研究博物館への寄贈について、同博士の収集物には希少種の標本や、世界的な大図鑑などに使用された原図等も多く含まれ、その寄贈は本学における研究に大きく貢献するのみでなく、一般に公開することにより社会教育にも資するものであることが評価された。
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 木 村 康 様	新日本石油株式会社(現:JX 日鉱日石エネルギー株式会社)との産学連携により平成 17 年から実施されている新たな連携研究活動(トライアル連携)及びエネルギー問題の総合研究拠点整備へ向けた「先端科学技術研究センター新 3 号館」建設費用の寄付について、同センター新 3 号館の竣工(平成 23 年 3 月頃)の目途が立っていること、また連携活動の中で世界に先駆けて新型の太陽電池の開発に成功する等の成果が挙げられていることが評価された。
	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長、代表取締役社長 佐 治 信 忠 様	サントリーホールディングス株式会社による総括寄付講座「水の知」(平成 20 年 4 月設置、5 年間)は、社会的課題である水環境問題を産官学連携により解決方法を研究し社会発信していくために設置された。研究面の業績に加えて、教養学部生向けの講義を実施したり、キャンパス公開に併せたシンポジウムを連続開催する等、教育や社会発信の実績も顕著であることが評価された。
	個人(受賞者の意向により非公表)	
平成 21 年度	伊 藤 雅 俊 様 伊 藤 伸 子 様	社会と大学との関わりを深めるための社会連携拠点となる「伊藤国際学術研究センター(仮称)」の建設費用として、両氏より寄附があったものである。同センターの建設には両氏の多大な寄附が大きく寄与しており、その功績が評価された。
	株式会社アドバンテスト 代表取締役兼執行役員社長 松 野 晴 夫 様	株式会社アドバンテストが大規模集積システム設計教育研究センターに対して行ってきた大型装置(EB 露光装置、SoC テストシステム)の寄附(平成 17 年度)、寄付研究部門の設置(平成 19 年度)という一連の継続的な支援による研究活動の発展や成果が評価された。
	大日本印刷株式会社 代表取締役社長 北 島 義 俊 様	大日本印刷株式会社の支援により、史料編纂所の研究・書庫棟の耐震工事が完了するまでの間、同所で所蔵している貴重な史料やマイクロフィルム等を適切な空間・温湿度管理の下、1 年以上に渡り保管場所の確保や一時保管中の史料の貸出し、閲覧の便宜が図られる等の協力をい

		ただいたことにより、本学が世界に誇る貴重な史料等の損失の未然防止及び利用者の利便性の確保が図られたことが評価された。
	森ビル株式会社 代表取締役社長 森 稔 様	知に感動する教育環境、知と向き合う学習環境、知を磨きあう実践環境を備えた「駒場キャンパス―理想の教育棟」の建設費用の一部として、森ビル株式会社より寄附されたものである。同棟の建設には同社の多大な寄附が大きく寄与しており、その功績が評価された。
平成 20 年度	根 本 信 男 様	東京大学アントレプレナープラザは 2007 年 5 月末に完成し、同年 6 月から活動を開始している。同プラザは、他大学の類似施設と比べて格段に大きい規模と、バイオサイエンスにも対応できる質の高い設備を持ち、東京大学の学術を社会還元するための中核拠点の役割を果たしつつある。
	姜 裕 文 様	「姜裕文奨学基金」は、寄付者個人の名前を冠した最初の奨学基金であって、先駆者的意義がある。私費留学生に対する支援は、平成 19 年度・20 年度にそれぞれ 2 名が支援対象に新規採用され、また国際交流活動の支援も平成 19 年度・20 年度にそれぞれ 5 名が支援対象に採用されて、共に東京大学の国際化に大きく貢献している。また、姜裕文氏が研究奨励費支給対象の学生たちと個人的に面談して激励していることも高く評価された。
	内 藤 進 様	80 年の歳月を経て老朽化した旧山中寮に代わる「東京大学山中寮セミナーハウス」建設のため、5 億円の寄附を行なったものである。保健体育施設としての山中寮の重要性は既に歴史的に証明されているが、国際会議をも行なうことのできるセミナーハウス機能が付加されることで、東京大学の教育研究においても大きく貢献することは確実である。
	堀 場 雅 夫 様	これまで東京大学基金が行なってきた国際シンポジウム等に対する支援と比べると、「堀場国際会議」の支援金額ははるかに大きく、運営も機動的であって、利便性が高い。「堀場国際会議」の支援によって、平成 19 年度には 3 件の国際会議が開催され、また平成 20 年度には 2 件の国際会議の開催が予定されており、東京大学の学術研究の高度化と国際化に大きく貢献している。
	(株)エンゼルハウス 代表取締役社長 中 島 篤 様 セイホク(株) 代表取締役社長 井 上 篤 博 様	弥生講堂アネックスは木質材料による大空間建築を目指すもので、農学生命科学研究科における木質材料学研究の発展に大いに貢献していること、平成 20 年度日本建築学会賞を狙うほどの斬新な設計であること、年間 300 日に近い高い稼働率を誇る弥生講堂のアネックスとして広く学内外の行事に使われることが予想され公共性が高いこと等が高く評価された。
平成 19 年度	福武 總一郎 様	同氏は、高度情報化社会における教育・研究・文化・コミュニケーション研究の世界的発信拠点となるべき建物建設のために巨額の私財を本学に寄附され、その結果、来年 2 月竣工の目処も立つに到った。これは、情報学環だけでなく、全学の教育・研究活動の一層の充実に大きく貢献するものである。なお、この建物は、「情報学環・福武ホール」と名付けられる。
	黒 田 哲 也 様	同氏は、基金の運用益で様々な大学の事業を積極的に支援する東京大学基金の趣旨に賛同され、巨額の私財を本学に寄附された。この寄附は、用途を特定しないものであって、今後大きく発展し本学を支えていくべき同基金にとってまことに重要な基礎となるものであり、本学の教育・研究活動の一層の発展に大きく貢献するものである。
	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長 新 美 春 之 様	同社は、平成 17 年以来本学の基金への寄附を継続して実施され、さらに、同社発足 10 周年を記念して設立された財団法人昭和シェル石油環境研究助成財団の解散に際しては、その多額の残余財産を本学の基金に寄附するために尽力された。この寄附は、用途を特定しないものであ

		って、今後大きく発展し様々な形で本学を支えていくべき同基金にとってまことに重要な基礎となるものであり、本学の教育・研究活動の一層の発展に大きく貢献するものである。
	住友商事株式会社 代表取締役社長 加 藤 進 様	同社は、平成 17 年度以降、人工物工学研究センターにおける「価値創成イニシアティブ（住友商事）」寄附研究部門の設置・運営のために支援され、その結果、同研究部門は、多数の文理融合の学内連携研究推進のハブとなり、センターの研究総合力と商社のビジネス総合力の融和による新たな知見の共有に多大の寄与をなしている。これは、本学の活動の発展に大きく貢献するものである。
平成 18 年度 （後期）	東京大学医学部鉄門倶楽部 創立 100 周年記念事業後援会 会 長 森 亘 様	鉄門倶楽部の創立 100 周年記念事業として募金活動を行い、その成果を、医学系研究科教育研究棟 14 階鉄門講堂の設置、同研究科図書の実、大学院学生の奨学金の支援等に活用し、同研究科の研究・教育に多大の貢献をした。
	株式会社アサツー・ディ・ケイ 代表取締役会長 稲 垣 正 夫 様	中国の大学の優秀な卒業生に奨学金等を支給して本学の大学院修士課程に受け入れるための「中国育英基金」の設立を全面的に支援し、本学における中国との学生交流・学術交流の基盤を強化する上で、多大の貢献をした。
	ドイツ学術交流会 (DAAD) 東京事務所長 Dr.Irene Jansen 様	総合文化研究科における「ドイツ・ヨーロッパ研究室寄付講座（平成平成 12 年 10 月～17 年 9 月）」の設置及び「ドイツ・ヨーロッパ研究センター（平成 17 年 10 月～）」の運営を支援し、修士課程「欧州研究」プログラム創設を可能にするなど、本学の研究・教育に多大の貢献をした。
平成 18 年度 （前期）	東京大学総合研究博物館 ボランティアの会 会長 湊 上 妙 子 様	総合研究博物館に対し、ボランティア活動として、平成 7 年以来継続的に、展示の説明・案内や標本の整理等の展示活動を支援し、本学の博物館の運営に貢献。
	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三 村 明 夫 様 JFE スチール株式会社 代表取締役社長 馬 田 一 様 住友金属工業株式会社 代表取締役社長 友 野 宏 様 株式会社神戸製鋼所 代表取締役社長 犬 伏 泰 夫 様 日新製鋼株式会社 代表取締役社長 鈴 木 英 男 様	工学系研究科に、寄付講座（「相関製鉄システム学寄付講座（平成 4～9 年度）」、「製鉄環境システム工学寄付講座（平成 9～14 年度）」、「環境システム工学寄付講座（平成 14～19 年度）」）を設置し、マテリアル工学の研究・教育に貢献。
	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 長谷川 閑 史 様 株式会社コーセー 代表取締役会長	薬学系研究科の総合研究棟（第二次工事）の建設にあたり、建設費を支援し、同研究科の教育・研究の一層の充実に貢献。

小 林 禮次郎 様	
佐川急便株式会社 代表取締役社長 栗和田 榮一 様 田辺製薬株式会社 代表取締役社長 葉 山 夏 樹 様 株式会社メディネット 代表取締役最高経営責任者 木 村 佳 司 様 株式会社 NTT データ 代表取締役社長 浜 口 友 一 様 テルモ株式会社 代表取締役社長 高 橋 晃 様 武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 長谷川 閑 史 様 アンジェス MG 株式会社 代表取締役社長 山 田 英 様 株式会社サトウスポーツプラザ 代表取締役社長 佐 藤 義 昭 様 株式会社日立製作所 代表執行役執行役社長 古 川 一 夫 様 株式会社日立メディコ 代表執行役執行役社長 稲 員 裕 三 様 中外製薬株式会社 代表取締役社長 永 山 治 様 ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役社長 小 林 俊 様 株式会社ハイメディック 代表取締役社長 伊 藤 勝 康 様	附属病院の「22 世紀医療センター」の設置に賛同し、必要な建物の建設費及び研究経費を助成し、本センターが東京大学における産学連携の一大拠点となり、基礎研究の成果の実用化に向けて展開するために貢献。

	GE 横河メディカルシステム株式会社 代表取締役社長 三 谷 宏 幸 様 エア・ウォーター株式会社 代表取締役会長 青 木 弘 様 エーザイ株式会社 代表執行役社長 内 藤 晴 夫 様 クイントイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 代表取締役社長 成 松 洋 様 三井物産株式会社 代表取締役社長 槍 田 松 瑩 様 東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 石 原 邦 夫 様 三共株式会社 代表取締役社長 池 上 康 弘 様 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 代表取締役社長 松 本 晃 様 株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター 代表取締役社長 橋 本 正 様 富士フイルム株式会社 代表取締役社長 古 森 重 隆 様	
平成 17 年度 (後期)	社団法人信託協会 会長 上原 治也 様	大学院法学政治学研究科に「信託法教育研究基金」として平成 10 年から毎年継続的に助成(寄附)し、信託法(関連分野を含む)の研究が飛躍的に向上し、信託法専門家及び研究の質において日本一の水準に到達。また、継続的に講義(毎年約 100 名の学生が聴講)を提供する体制の構築、世界的な信託法専門家との交流の基礎を構築するなど研究、教育、国際交流に多大な貢献。
	旭化成株式会社 代表取締役社長 蛭田 史郎 様 ニプロ株式会社 代表取締役社長 佐野 實 様	医科学研究所に「細胞プロセッシング」に関する寄付研究部門(「細胞プロセッシング寄付研究部門(平成 7～18 年度)」)を継続的に設置するために尽力し、その結果、同研究所は細胞プロセッシングの基礎研究から本格的な臍帯血バンクを我が国で初めて立ち上げ、国内及びアジア各国の指導的な立場を占めてきた。また同研究所附属病院と協力して臍帯血移植の推進、特に成人移植の普及など再生医療研究の発展に寄与。

	CERES コンソーシアム 代表理事 高橋 晃 様	
平成 17 年度 (前期)	安 田 弘 様	東洋文化研究所に安田弘氏の祖父である安田善次郎氏が収集した「安田文庫」旧蔵の『正平版論語』等重要文化財級の貴重古典籍 11 点の寄贈。
	東京電力株式会社 取締役社長 勝俣 恒久 様	大学院工学系研究科にエネルギーの供給から利用にわたる工学研究分野において継続的に寄付講座(エネルギー極限工学寄付講座、極限環境材料構造信頼性工学寄付講座、建築環境エネルギー計画学寄付講座)の設置支援を受け、エネルギー問題に関する本学の様々な研究分野の発展に寄与し、同研究科の研究教育活動に大きく貢献。
平成 16 年度 (後期)	石川 六郎 様	東京銀杏会の会長・会長代理、東京大学同窓会連合会の中核的指導者として卒業生相互 の親睦と研鑽を図り、社会に開かれた大学を志向する 東大と卒業生との交流促進に貢献。
	木下 祝郎 様	応用微生物学研究所及び分子細胞生物学研究所に対し、財団法人応用微生物学研究奨励会理事長として多年に渡り同研究所の発展に貢献及び同人の優れた研究業績を評価。
	株式会社トミー精工 代表取締役社長 富永 健二郎 様	医科学研究所のシンポジウム、新病院建設に係る支援及び「再生基礎医科学寄付講座」の設置。
	東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 大塚 陸毅 様	工学系研究科に「交通基盤防災工学」「ヒューマンウェア工学」「自立メカトロニクス工学」「メンテナンス工学」と 4 期 12 年に渡り継続的に寄付講座を設置。
平成 16 年度 (前期)	財団法人東京大学経済学振興財団 理事長 岸 暁 様	経済学部の研究・教育に大きく貢献(日本産業経済研究施設については、同財団の寄附金により運営)。
	一高同窓会	総合文化研究科・教養学部へ教育研究助成のために寄附。平成 16 年 11 月 1 日解散。
	日本製薬工業協会 会長 青木 初夫 様	薬学系研究科に「医薬経済学寄付講座」の設置
	株式会社 丹青社 代表取締役社長 渡辺 亮 様	総合研究博物館に「ミュージアムテクノロジー寄付研究部門」を設置
平成 15 年度 (後期)	山本 都代 様	故・山本良雄氏のご遺志に基づき農学生命科学研究科におけるバイオテクノロジーの研究・教育推進のために寄付
	エーザイ、三共、塩野義製薬及び山之内製薬の各社	薬学系研究科の第二総合研究棟建設費として寄付
	財団法人新日本奨学会 理事長 中原 伸之 様	本学の学部学生及び大学院生を対象とした奨学金の給付
	旭化成、アストラゼネカ、アベンティスファーマ、エーザイ、大塚製薬、小野薬品工業、協和発酵工業、麒麟麦酒、高有製薬、三共、住友製薬、第一製薬、大鵬薬品工業、武田薬品工業、中外製薬、日本イーライリリー、ノベルティスファーマ、ファイザー製薬、ファルマシア、藤沢薬品工業、三菱ウェルファーマ及び山之内製薬の各社	医学系研究科に「薬剤疫学講座」を設置

	明治乳業株式会社 代表取締役社長 中山 悠 様	農学生命科学研究科に「食シグナル・生体統御系間相互作用講座」を設置
平成 15 年度 (前期)	三木 米子 様	ご子息(農学生命科学研究科修士課程修了その後受託研究員)の不慮の事故死後にご寄附。それを「三木正司奨学基金」として農学部学生へ奨学金を支給(給与)
	文京区国際協会 会長 林有 厚様	文京区居住に限らず、本学留学生との交流・支援活動を展開
	財団法人学術振興野村基金 理事長 氏家 純一 様	法学政治学研究科附属比較法政国際センターに「国際資本市場法寄付研究部門」を設置。これ以前・以降もご寄附を継続
	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 長谷川 閑史 様	薬学系研究科に「創薬理論科学寄付講座」を設置。創薬科学の拠点として実現(21COE「戦略的基礎創薬科学」)
平成 14 年度	故・布施郁三氏及びご遺族代表 次男 布施 正明 様	布施郁三氏の長年に渡るご寄附及び没後そのご意志を継がれたご遺族からのご寄附
	東大病院にこにこボランティア 代表 森田 晃弘 様	外来棟におけるボランティア活動
	有限会社 タケダ理研 代表取締役 武田 郁夫 様	大学院工学系研究科等に、研究・実験棟「武田先端知ビル」の建設基金としてのご寄附
	株式会社一条工務店 代表取締役社長 山本 庄一 様	弥生地区の「弥生講堂」建設費のご寄附